法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-05

マルクス欲望理論の問題点と研究視角(上)(マルクス欲望理論の研究(1))

MURAKUSHI, Nisaburo / 村串, 仁三郎

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
経済志林 / The Hosei University Economic Review
(巻 / Volume)
40
(号 / Number)
4
(開始ページ / Start Page)
149
(終了ページ / End Page)
180
(発行年 / Year)
1972-12-20
(URL)
https://doi.org/10.15002/00008338

マルクス欲望理論の問題点と研究視角（上）

――マルクス欲望論の研究　其ノ一――

村串仁三郎

目　次

はじめに
第一節　マルクス主義における欲望をめぐる論点（本号）
第二節　マルクス欲望論の研究視角（以下次号）
第三節　マルクス欲望論の研究課題

はじめに

かつてわたしは、「現代資本主義における労働者の欲望論」[1]という論文で、マルクスの欲望理論を論じたことがある。この論文は、一部の人々に注目[2]された。それは、マルクスの唯物史観や政治経済学において欲望の問題が重要な研究対象である、という見地が、わたし以外にも存在するということを示してくれた点で、わたくしの欲望研

究に確信を与えてくれるものであった。マルクスの唯物史観および主として賃労働者に係わる欲望理論を考察したここの論文は、もとよりマルクスの欲望理論の全面的な考察ではなく、きわめて限られた問題意識による限られた研究対象についての未熟な考察にすぎなかった。しかしわたくしは、この論文の作成を通じて、マルクスの思想全体のなかで欲望の問題がきわめて重大な理論的意義をもつものであり、それにもかかわらず従来この点が無視されていることを痛感した。

小論は、さきの論文の見地をより深化するために、マルクスの欲望理論を全面的に検討するための序説である。ここではまず第一に、これまでのマルクスについての研究において、実際に欲望論をめぐって論議されてきた事実を示し、欲望の問題が唯物史観および政治経済学にとって重要な研究論題であることを明らかにしたい。その際これまで現実に欲望問題が重要な論点となりながら、マルクスの欲望理論も含めて、一般に欲望自体の理論的解明がおろそかにされてきた点が反省されなければならない。第二に、小論は、これまでマルクスの欲望理論が無視されてきた原因を追求し、マルクス欲望論の研究視角を明らかにしたい。最後に、マルクスの欲望の理論の研究課題を含め、欲望論の研究課題を一般的に示しておきたい。小論につづいてわたくしは、さしあたり、マルクスの欲望理論について全面的な検討を加えてゆきたい。こうした研究は、他に類をみないのであって、わたくしの独断的主張に終る恐れもないではないが、わたくしのように欲望の役割を高く評価するか否かは別として、マルクスの欲望についての見解を広く研究するうえでわたくしの研究が少しでも刺激となれば幸である。

(1) 『現代の理論』一九六七年、六月、七月の両号に掲載。拙著『賃労働理論の根本問題』(時潮社、一九七三年三月刊)所収。

(2) たとえば『エコノミスト』(一九六七年一二月二六日号)の宮崎犀一氏の論説回顧を参照。

第一節　マルクス主義における欲望をめぐる論点

一　いわゆる「経済学」における欲望の問題

1　戦後賃金論争における欲望の問題点

マルクスの欲望理論は、他の理論問題の理解と絡んで、それが充分に意識的に問題にされたか否かを別にしても、わが国の戦後「経済学界」において、時には主役的な位置で、時には脇役的な位置でとりあげられてきた。戦後の経済理論分野における論争をふりかえってみると、欲望の問題が登場する論争がいくつか存在する。第一は、戦後ただちに起こったところの賃金論争においてであり、具体的には、労働力価値規定と欲望の関連についての論争であった。第二は、本質的には第一の問題と同一次元の問題であるが、窮乏化論争においてであり、絶対的窮乏化を労働力の価値以下への賃金の下落にみる説と関連していた。第三は、価値形態論の理解をめぐる久留間・宇野論争においてであった。第四には、社会的必要労働の理解に欲望を媒介させようとする白杉庄一郎氏の説の是非をめぐる論争であった。これらの論争は、マルクスの経済理論を理解するに際して、欲望の意義を重視しようとする立場とそれを無視ないし否定しようとする立場の対立であった。

しかしこの論争において、いずれの側も欲望との関連で何かを論じようとするが、その場合に欲望とは何か、マルクスは欲望をどのように把えていたか、あるいは一般に欲望を自からがどのように規定すべきか、という根本問題に対して、正面からたち向った論者は、わたくしの知りうる限りでは全く存在しなかったのである。それでも白杉氏の場合は、価値論と欲望との関連に正面からとりくんだ唯一の論者であったが、氏の場合でさえ、マルクスの欲望理論と全面対決することなく、欲望についての一般的理解がさだかではなかった。こうした傾向は、後にみる

ように、唯物史観の誤った把握に方法的な根拠をもっていたのである。

わが国の「経済学界」で欲望の問題がはじめて活発に議論されたのは戦後の荒発した経済情勢のなかで闘われた賃金闘争を背景にして行われた賃金論争においてである。周知のように、戦後賃金闘争[1]の第一段階はいわゆる労働力価値貫徹論をめぐるものであった。価値貫徹論者の見解は、「賃金闘争の要求基準として、労働力『価値』」をおき、「最低賃金理論は総じて最低賃金の要求基準として労働力価値を設定」[2]するものであった。この議論は、賃金の最低限と標準賃金と法定最低賃金制とを混同した点で決定的に誤っており、それ故救い難い混乱に陥いり、賃金闘争そのものに実に有害な影響を及ぼさざるをえなかった。いまこのことを問わないが、最低賃金の獲得を労働力価値の貫徹とみるこの誤った理論は、最低賃金に「技能費（育成費・修養費）部分を含めるべきかどうか」[3]で内部論争を行った。たとえば含むべしと主張した論者の一人、田中民男氏は、日共機関紙において、「労働者が彼の労働力を労働可能の状態に維持し、平均家族を扶養し、必要水準の生活的、文化的欲望を充たし、一定の技術を身につけるために労働者にとって必要な、それら一部の生活資料の価値こそが正に労働力の価値なのである。それゆえ労働力の価値通りにその価格を支払うという最低賃金は右にあげた生活水準を労働者に保証することである」[4]（傍点は引用者）と述べている。

ここでは明らかに、一般的には、労働力の価値は、労働者の「必要水準の生活的、文化的欲望」によって規定されるという見地が主張されている。こうした見解は、直接には『資本論』第一巻第二篇のマルクスの労働力価値論に基づいていることはいうまでもない。マルクスは、そこで「労働力の価値は、労働力の所有者の維持のために必要な生活手段の価値である」と規定し、その場合に労働者の維持に必要なとは、「労働する個人をその正常な生活状態にある労働する個人として維持するものに足りうるものでなければならない」[5]（傍点はすべて引用者）と述べて

いる。しかもマルクスは、労働者の「正常な生活状態」を維持するに必要な生活手段及びその価値が、自然的諸条件によって規定される労働者の「自然的な欲望」だけでなく、「だいたいにおいて一国の文化段階によって定まる」労働者の「いわゆる必然的欲望」[6]によって規定される旨を主張している。

マルクスのこの労働力価値論に基づけば、労働力の価値は、一般的にみて、労働者の自然的、必然的欲望に規定される、と主張してもけっして不当ではない。しかしこの論争においては、一般に、マルクスの労働力価値論における欲望についての理論自体が検討されずに、しかも、マルクスの抽象的な労働力価値論が現実の賃金要求の基準に直截にしかも誤って適用されたのである。従ってこの論争においては、特に「必然的欲望」の概念が不問にふされ、しかも価値貫徹論者は、「必要水準の生活的、文化的欲望」が何であり、それ自体がいかに規定され、運動し、どのように労働力価値を規定していくのかについて検討することがなかったのである。

明らかに労働者の賃金要求とは、労働者が自からの生活に係わる様々の欲望を充たすために必要な貨幣額を要求することである。それは多分に自然発生的要求である限りで、労働力の価値についての認識とはさしあたり別個のものである。戦後の荒廃した経済情勢のなかで、労働者は、とにかく生きてゆけるだけの賃金、働くことのできる賃金を要求した。そうした意味で労働者の生活に必要な最低賃金という発想がでてきたと思われる。しかしこの場合に、労働者の生活に最低必要な生活手段の価値は、いったい誰れが、如何に確定するというのか。労働者の動物的、肉体的な再生産に必要な生活手段の価値といえども、実際には、賃金闘争において労働者が動物的な再生産に必要な生活手段の設定とその価値の評価を自覚し、要求して、実力によって確定する以外に方法はないのではないか。とすれば、この論争においては、マルクスの労働力価値論と欲望の関連についてだけでなく、一般に労働者の欲望の構造と労働者の欲望自体の運動のメカニズムとが分析され、労働者の賃金要求と労働者の欲望の関連、労働

力価値と労働者の欲望の水準との関連が検討されなければならなかったのである。こうした欲望についての積極的な考察は当時としては全く思いも及ばなかったのである。

戦後の賃金論争は、一九四九年に入って中川有三氏の労働力価値貫徹論への批判、価値不貫徹論の主張[7]によって、新たな段階に移った。労働力価値不貫徹論とは、「資本主義のもとでは価値どおりの賃金が支払われることはなく、「賃金が価値以下なのが本来のかたちなのだ」[8]という主張である。この主張は、労働組合の確信する「必要水準の生活的、文化的欲望」に基づく労働力価値を基準とする賃金要求が、容易に実現されないのは戦後の荒廃した日本経済の特殊事情に原因があるとはみずに、もともと労働力の価値が、高根の花の如き実現不可能の水準の欲望によって規定されているからである、と考えることによって生じたのである。従って、価値不貫徹論者は、労働力価値論における労働者の欲望の役割を一面的に重視する方向へ進んでしまうのである。

中川氏の主張の結論は、かくして「賃金闘争・最低賃金制は、労働者の『健康で文化的な生活』を確保し、『生活の安定と向上』を実現するためであり、それは資本主義の窮乏化法則に対抗するものである。またその生活は、労働力の価値の水準に釘づけさるべきものではなく、剰余価値に食いこんで然るべきものである。『賃金の最高限は確定しえない』(賃金・価格・利潤)。労働者の生活水準が向処に定められるべきかは、客観主義的に決定されるべきではなく、『階級闘争』の力によって決定されるものである。労働者階級の立場からすれば、賃金が次第に剰余価値に食いこみ剰余価値を次第に揚棄する額に上るように、闘争しなければならない」[9]というのである。最賃闘争で革命へという勇しいこの革命的最賃論者は、賃金は労働力の価値以下に下落するのだから、本来ならばそれを阻止し緩和するために最低賃金制度を要求するのとはちがって、逆に本来支払われることのないはずの価値通りの空想的ないわば最高賃金を最低賃金として要求し、しかも実際にはより高い賃金のための闘争によって剰余価値を

減少させてついには革命に至ると考えるのである。この場合、われわれは、中川氏が最低賃金闘争でなく、通常の標準賃金闘争において、引用の主旨を主張する限り、ただしどれほど高い賃金闘争をしてもそれ自体ではけっして資本主義を止揚できないという限定を付けて正当なものであると考える。しかし、ここでは労働力価値しかも最低賃金を規定するところの労働力価値は、あたかもより高い『健康で文化的』な欲望によって規定されるかの如き理解に至っており、労働力価値論における労働者の欲望の不当な過大評価に陥いってしまっている。

こうした見解を、欲望の問題においてより理論的に深化させたのは、価値貫徹論を自己批判した岸本英太郎氏である。氏によれば、「『望ましい生活標準』を経済学上の用語で表現すれば『労働力の価値』ということに外ならない」、その「『望ましい標準』とは」「その時代の社会的文化的水準として当然欲求しうる、標準生計費である。これがみたされない時、そこに生活上の不満が出て来るのである。そうであるとすれば、この現実に望ましいものとして欲望されうる標準生計費以下の生活を、貧困とよぶことこそ理論的である」[10]と述べている。こうした主張は、賃金はつねに労働力価値以下であるという説の重要な論拠となっている。

これらの主張の難点は、すでに指摘したように労働者の欲望についての理論的解明なしに、「その時代の社会的文化的水準として当然欲求しうる、標準生計費」を「労働力の価値」として短絡させてしまったことである。この場合、「欲求しうる」ということは、現実に欲求していることなのか、単に可能的なものなのか、しかも「欲求しうる」のは誰れなのか、すなわち現実の労働者階級の総体の欲求なのか、欲求の現実的表現たる労働組合の労働諸条件に対する要求、とくに賃金要求額をとった労働者の欲望なのか、労働組合で確定する望ましい標準生計費にあらわれた労働者の欲望水準なのかさだかではない。

労働者の欲望の過大視は、その反動として労働力の価値規定における労働者の欲望の役割の全面否定の傾向を生

みだした。その代表的論者は、最賃制論議もある程度正しい軌道にのり、労働力価値不貫徹論が批判されるようになった頃、戦前戦後の賃金論を史的に総括した下山房雄氏である。下山氏は、黒川俊雄氏の『賃金論入門』をとりあげ、「欲望の水準が労働力の価値を規定するという命題を暗黙裡に提示している」と指摘し、「欲望という主観的なものも客観的に実存する」が、「いずれにせよ、労働力商品の現時の生産過程には実存しない」[11]とし、労働力の価値規定と欲望の関連を全く無視する。もっとも下山氏は「労働者のいだく欲望は経済学の直接の対象ではない」[12]という方法的見解に立っており、マルクスの政治経済学における欲望論を故意に無視している。むしろ下山氏のような誤った見解こそが一般に暗黙裡に認められているのであって、こうした見解を明確に批判することなしに[13]、マルクスの欲望論の研究そのものが開始されえないであろう。

以上のように、戦後まもなく行われた賃金論争において、労働力の価値規定における欲望の役割の是非が論じられたのであり、それは単に労働力価値規定の問題にとどまらず、労働者の賃金要求、生活諸要求、ひいては階級闘争の課題と欲望との関連が問題になっていたのである。ところが、すでに指摘したように、欲望自体についての理論的実態的研究は行われず、マルクスの欲望論に立却している場合でも、教条的にそれを主張するだけでマルクスの欲望論自体が正面から検討されなかったのである。

(1) 戦後の賃金論争については、『講座資本論の解明』第二分冊の黒川俊雄「戦後日本における最低賃金論争」(一九五一年)、山本正之『戦後日本賃金論争史』(青木書店、一九五九年)、下山房雄『日本賃金学説史』(日本評論社、一九六六年)を参照。

(2) 下山『日本賃金学説史』、九六頁。

(3) 同上、九六頁。

(4) 『アカハタ』一九四八年九月九日付。

(5)『資本論』第一巻、マルクス・エンゲルス全集(大月書店版)、二二四頁。尚、全集版では、notwendiger Bedürfnisse を必要欲望と訳しているが、必然的のほうが妥当である。
(6) 同上、二二四頁。
(7) 中川有三「最低賃金制の経済理論」『前衛』第三四号参照。
(8) 下山前掲『学説史』、一〇七頁。
(9) 前掲中川論文、九五頁。
(10) 岸本英太郎『窮乏化法則と社会政策』(有斐閣、一九六〇年)、二五二頁。
(11) 下山前掲『学説史』、五—六頁。
(12) 同上、七頁。
(13) 欲望を経済学の研究対象でないという立論への一応の批判は、拙著『賃労働理論の根本問題』所収の論文「労働者の欲望理論」の二、三、四節を参照されたい。

尚、下山氏は、その後の論文で、労働者の消費欲望が、「可能性から現実性・必然性に転化する傾向」がある時に「経済学の対象」たりうる旨の見解に変ってきているように思われる(『講座現代賃金論I』一四四頁)。下山氏の、必然的欲望は「労働力の価値規定とかかわりをもち、経済学的研究に与件として導入されてくる」(同上、一四四頁)というここでの主張と以前の著書における欲望の労働力価値規定との無関連の主張には明らかに相当のずれがある。下山氏は、前著の立場を自己批判することなしに、最近の論文の立場に移行し、わたくしの氏への批判になんら答えることなく、自分の最近の立場を「当然のこと」(同上、一四五頁)と主張している。氏は、以前、そうした当然のことさえ否定していたのではないか。

2　窮乏化論争における欲望の問題点

すでに賃金論争において、賃金＝労働力価値以下説が、窮乏化論争と係っていたことを示している。戦後積極的に展開された窮乏化論争において労働者の欲望が問題になったのは、賃金が労働力価値以下になる点に労働者の絶対的窮乏化の根拠をみる主張においてであった。

こうした見解はすでに一九四九年の中川有三氏の前掲論文においてみられるが、なんといってもこの見解が流布されるようになったのは、当時国際的権威をもっていたソ連のアルズマニヤンらが提唱してからである。もっとも、絶対的窮乏化論の理論的根拠として、いわゆる実質賃金低下説、生活水準低下説などは、直接労働者の欲望については論じなかったが、レーニンが特徴づけているようなマルクスの理論すなわち「資本主義の発展が全住民と勤労プロレタリアートとの欲望の水準の増進を不可避的に伴うという、疑いのない真理」、「欲望の向上というこの法則」[1]を全く無視していることで、間接的には欲望論に係っていたともいえよう。

それはさておき、アルズマニヤンの窮乏化論の中での欲望の把握の仕方をみてみよう。アルズマニヤンの窮乏化論は要約して言えば、レーニンの主張した「帝国主義によってひきおこされる生活費の特別な騰貴」[2]、「伝統的な生活水準の変化」、「労働力の価値の上昇」による「労働者の家族の必要不可欠な諸費用の騰貴」に注目し、労働力の再生産費の上昇をふまえ、「賃金と労働力の価値とのあいだの溝は歴史的にふかまっていく」ものとしてとらえ、「この事実のうちにこそ労働者階級の絶対的窮乏化がもっとも明瞭にあらわれている」[3]というものである。労働力価値と欲望の関係についてアルズマニヤンは、次のようにのべている。「労働力の価値は、この肉体的要素のほかに各国ごとに伝統的な水準によっても決定される。この水準は、そのうちに、肉体的欲望の充足だけでなく、人間が生活し教育されるさいの社会的諸条件によってうみだされる一定の諸欲望の充足をもふくんでいる。このように、労働力の価値のなかには、人間の体力の回復に必要な消費物資の価値だけでなく、労働者とその家族その他の――社会生活上の、また文化的な――諸欲望を充足するための支出もふくまれるのである」[4]。あるいはまた「生産力の発展につれて、生活上の欲望、教育費が変化し、それにともなって労働者とその家族の欲望が増大し、ますます多面的なものになる。したがって、労働者とその家族に心要な生活手段の大いさと構成のうちには、ますます新しい

商品やサービスがふくまれるようになる。そのことから、ある一定の時期にある一定の国で一定の大きさをもつ労働力の価値も歴史的に変化する、ということになる。そのさい一面では労働生産性の向上によって労働力は安価になるが、他面では、労働力の再生産に必要なますます新しい商品やサービスが労働者とその家族の欲望の大いさのなかにふくまれるために、労働力の価値はたかまる」(5)。

わたくしはこうした見解が長期的に価値＝価格であるという当然の原則をふまえて主張されるかぎり、基本的に正しいと考える。しかし、この見地は価格が価値からあたかも永久的に背離するかの如く主張するという欠陥の上になりたっていることは不幸であった。この見解は、右の欠陥を除いても二つの欠陥をもつ。一つはマルクスの第二篇の論理段階での労働力価値論の限界について全く無頓着であり、二つは『必然的欲望』が現実の資本主義社会で具体的に規定されるそのメカニズムを分析していないということである。

アルズマニヤンの見解は多くの追随者を得たが、さきに見た岸本氏などがその一人である。アルズマニヤンの見解に対してはその欠陥のため多くの反論をまねいたが、例えば岡稔氏は、こうした見解に対して「労働力の価値は実在性のないもの、一種の『請求権』のようなものに転化されてしまう」(6)と、欲望の主観的把握を批判している。

しかし、労働力価値論にとって、なにより労働者の生活の内容の論議にとって欲望の問題は決して避けて通りすぎることのできない問題である。その点、窮乏化論争を概括した井村喜代子氏の欲望についての言及は、傾聴すべきものがある。井村氏は、岸本氏の欲望把握に反対し次のように主張している。「生産力の発展は、労働者に対しても欲望を多様化し、増大させる刺戟をあたえ、労働力の価値を規定する『必要生活手段の平均範囲』を増大させる傾向をもっている。しかし、この場合も、『必要生活手段』の増大の一部は労働強度の増大によるものであろうし、その他の増加も、労働者が多様化し、増大した欲望を充足させるために闘争し、慣習的な生活水準や生活要求

を現実に高めていくなかでのみ、実現されるのである」[7]と。この主張は、従来、とかく労働力価値規定における労働者の欲望を、単に望ましいというような主観的な観点から把えるのに対し、現実的に、つまり労賃の現実的運動に規定される慣習的な生活水準や生活要求の次元で把えようとする姿勢を示している。かくて井村氏は、「従来、労働力の価値規定については、ほとんどみるべき研究が行われていないが、生産力の向上、そのもとでの欲望、生活要求の変化、あるいは労働熟練の破壊＝労働階級の変化、等との関連で、充分検討すべき問題であると思う」[8]という正論をのべている。

また井村氏は「労働力の価値以下説にかんしてだされた疑点――生産力の向上、それにともなう欲望の向上と労働力の価値規定との関連、労働力の価値と賃金の現実の変動との相互関連、等――を、『資本制的蓄積の一般法則』を分析する一環として明らかにしていくことは、今後に残された重要な課題の一つといわれなければならない」[9]と指摘した。確かにこの指摘は、欲望と労働力の価値、賃金の関連についての一つの研究方法を示している点で正しい。さきにあげた拙稿は、ほぼこうした線で労働者の欲望を論じた。しかし、マルクスの全思想における欲望の理論問題は、そのように狭くとらえるべきではないだろう。経済理論における欲望の問題は、「資本制蓄積の一般法則」との関連だけで解決するわけではないからである。

その点はともかく、窮乏化論争は、一方では労働力価値論を労働者の欲望と係わっているという問題を再び提起し、他方では、現代資本主義における労働者の欲望の実態、構造、変動のメカニズムの問題をはじめて具体的に検討すべきであると提起したことが確認されなければならない。

(1) レーニン全集第一巻（大月書店版、以下同じ）、一〇三頁。

(2) アルズマニヤン「プロレタリアートの貧困化にかんするマルクスレーニン主義の理論の諸問題」、豊田四郎編『現代資

本主義と窮乏化法則』(大月書店、一九五七年、所収)、七二頁。
(3) 同上、七五頁。
(4) 同上、六四頁。
(5) 同上、六五—六頁。
(6) 岡稔「窮乏化法則の問題点」『経済研究』八の一号、二頁。
(7) 遊部久蔵編著『資本論研究史』(ミネルヴァ書房、一九五八年)、一七四頁。
(8) 同上、一七五頁。
(9) 同上、一七六頁。

3　価値形態論をめぐる久留間・宇野論争における欲望の問題

この論争の出発点は、『資本論研究』(一九四九年)において宇野弘蔵氏が、「……根本的な問題を提起して見たいと思う。リンネルが相対的価値形態にあって上衣が等価形態にあるという場合、リンネルは何故上衣を等価形態にとるに至ったか、それにはリンネルの所有者の欲望というものを前提しないでよいだろうか、そういう関係を離れて斯ういう形があり得るだろうか」[1]という問題提起であった。この問題提起は、宇野編『資本論研究』Ⅰの著者によれば、「一見些末な問題のようにみえるが、しかし実はマルクス価値論の基本的性格にかかわり、ひいては『資本論』の全体系的理解につらなる『根本的な問題』であることが、やがて明確となった」[2]と評されている。

このような主張に対して久留間鮫造氏が反論したことから両者の論争がはじまったのである。久留間氏の宇野氏の主張への反論は、「価値形態論では何故商品所有者の欲望が捨象されるか」[3]についての論拠を価値形態論の課題に則して示しつつ展開された。久留間氏の主張の「要旨」は、次のようなものであった。

まず「『資本論』における価値形態論の目的は、商品の価格すなわち貨幣形態の謎を、そしてそれと同時にまた

貨幣の謎を解くことにある」とし、マルクスはそのために「何よりもまず、貨幣形態は発展した価値形態であり、貨幣形態の謎は価値形態の基本的な謎の発展したものにほかならないことを看取し」「貨幣形態を遡及分析してその原基の形態——簡単な価値形態——に還元し、そこに貨幣形態および貨幣の謎の核心を発見したのである」[4]と説く。それは「商品の価値はそれに等置される他商品の使用価値で表示されるということ、そしてそのさい、この他商品の使用価値は、それをみずからに等置する商品にとって価値の形態になるということ」[5]にほかならないと把握される。価値形態論の目的をこのように解しておいて、久留間氏は、簡単な価値形態において、マルクスが「リンネルの等価形態になぜ上衣がおかれるかを問題にしない」のは、それが価値形態論の目的にとって「何の役にもたちはしない」だけでなく「異質的問題の導入を意味し、本来の問題を混濁させ、正しい解決をさまたげることになる」[6]というのである。つまり「価値形態の固有の問題は、商品所有者の個人的欲望が演じる役割が明らかにされた後になお残る問題であり、商品所有者がその欲望にもとづいて作った価値方程式を所与のものとして受けとることによってはじめて独自の問題として設定されうる問題なのである」[7]というものである。

以上のように久留間氏の主張は、マルクスの理論と方法を忠実に理解しようとするものである。これに対し宇野氏の理論は、マルクスの主張にとらわれることなく独自の理解を追求したので、両者の論争は、あまりかみ合うことがなかった。論争のなかで「結局、相対的価値形態にたつ商品の所有者の欲望を前提としなくては、価値形態論の展開はなされないとする宇野氏の主張は、交換過程論の存在そのものを不要とし、貨幣の必然性の論証は価値形態論で全面的に与えられるという結論にみちびくことになる」[8]。宇野氏の理論においては、この場合欲望が重大な論点になっている。しかしそれにもかかわらず、宇野氏の場合でも、欲望の問題が、それ自体充分に論究されなかった。久留間氏の場合でも、商品所有者の個人的欲望が演じる役割が、価値形態論の固有の問題点とはならないと

いっておきながら、それ自体の問題がなんら追求されなかった。

この論争は、欲望の問題が商品論全体の中で論究されるべき芽と必然性をひめていたが、そういう方向に進まなかったのである。それにもかかわらず、この論争は、今や欲望の問題が、単に労働力価値論次元の問題にとどまらず、使用価値、価値、価値形態、商品交換に係わる問題点となってきたことを示すものであった。それは、政治経済学の原理的理論のレベルで、欲望についての理論的規定が徹底的に検討されなければならなくなったことを示すものであった。

(1)　向坂、宇野編『資本論研究』(岩波書店又は至誠堂)一五七頁。
(2)　宇野編『資本論研究』I(筑摩書房、一九六七年)一二二頁。
(3)　久留間鮫造『価値形態論と交換過程論』(岩波書店、一九五七年)四四頁。
(4)　同上、四―五頁。
(5)　同上、五頁。
(6)　同上、五頁。
(7)　同上、六頁。
(8)　宇野編『資本論研究』I、一二三頁。

4　『社会的必要労働』の理解に欲望を媒介させる理論をめぐる論争

マルクスの労働価値論をめぐる論争には『社会的必要労働時間』の概念把握をめぐる論争がある。(1) この論争では『社会的必要労働時間』の理解に欲望の問題を媒介させようとする論議が二つの段階において提出された。

この論争の第一段階において、欲望を媒介させて『社会的必要労働』の概念を把握しようとしたのは迫間真治郎氏であった。(2) 迫間氏は、『資本論』第三巻において、マルクスが社会的欲望量が、社会的必要労働を規定し従って

価値を規定するかの如き主張をしている点[3]をとりあげ、社会的欲望量は、価値の実現条件をなすものであるとの旧来の通説を批判し、市場価値論においては、社会的欲望＝「需要の作用は、価格の面にとどまらず、価値の大きさそのものにも及んでくる」[4]もの、社会的欲望の変化は「社会的総労働の配分に影響することによって市場価値を変化せしめる」[5]ものと主張した。

この主張に対して大方の正統的マルクス経済学者は、批判的立場にまわったが、その代表的批判者である横山正彦氏は、「市場価値は、もっぱら生産における技術要素によって決定され、需要＝社会的欲望は、ただ市場価値の実現において……問題となるにすぎない」[6]と主張した。

これに対して山本二三丸氏[7]は、次の如く主張する。山本氏によれば、横山氏の見解も迫間氏と同様、社会的欲望の量的変動＝需給関係の変化が市場価値そのものに影響を及ぼすという見地であり、ともに誤りである。その誤りは、マルクスが「市場価格」と記すべきところを「市場価値」と記してしまったのを馬鹿正直にうのみにしていることにあり、マルクスの本来の理論に従えば「需要供給の関係、すなわち『社会的欲望量』の問題は……市場価格と市場価値からの諸背離[8]」を説明する要因であるにすぎないので、この誤記は訂正されるべきだというのである。

このように、『資本論』第三巻の市場価値の規定をめぐって、社会的欲望の機能についての三通りの評価が下されている。しかし山本氏の見解のように、市価値値論における欲望の問題を単純に「誤記」とするには、マルクスの叙述自体からみて無理がある。迫間、横山両説の場合についても、確かに『資本論』第三巻レベルでの社会的欲望についての検討に一定の成果を生みだした、といえよう。しかし、市場価値論と社会的欲望の量的問題の関連を検討する場合には、価値一般と欲望との関連をも根底的に堀り下げて検討するのでなければ、いずれの見解をとるにしろ、十分説得的論議たりえないだろう。

以上のように『社会的必要労働』における欲望の問題をめぐる論争の第一段階は、主としてマルクス『資本論』第三巻の市場価値論の範囲内の論争であった。これに対して、周知のように、『資本論』第一巻の価値論を正面にすえ、そこでの『社会的必要労働』を欲望を媒介して理解しようとする見解が提起された。「『社会的必要労働時間』を『社会的欲望』にかかわらせて理解しようとする試みを、それなりに最も一貫した形で展開している」[9]白杉庄一郎氏の問題提起で論争は第二段階に入るのである。

白杉氏の見解は「マルクスのいう社会的に必要な労働時間はけっして単に生産技術の上から見て社会的に必要な労働時間のことではなくて、同時に社会的な欲望からも規定される側面をもつ」[10]というものである。白杉氏は、わが国においてわたくしの知る限りいわゆる経済学の対象としてはじめて欲望について本格的な考察を加えた学者である。つまり白杉氏は価値規定と欲望の関連をはじめて論じたということである。白杉氏は「有用性が労働とならんで価値の源泉となりうるなどと」いうのではないが「価値は有用性の側面から規定されるところがなければならない」[11]として、価値規定における欲望の役割を追究しているのである。そしてその場合、氏は「市場価値との関係において問題となる社会的欲望は『支払能力ある欲望』あるいは『商品に対する市場で代表された欲望――需要』のこと」であるとし、「価値論そのものの考察にあたって――すなわち価値論において――前提される社会的欲望は『現実の社会的欲望』のことである」[12]と両者を区別している。

以上、ここでは『社会的必要労働』の概念を、欲望を媒介にして理解しようとする見解が存在しているということを示した。もとよりわたくしは、欲望論者にすべて組するわけではない。ただここで強調しておきたいのは、一方では『資本論』第三巻に市場価値への欲望の規定性が示唆されている以上、それ自体の関係が充分科学的に検討されるべきであると同時に、他方では、そうであるならば、欲望そのものの意味が、価値論との関連で根本的に問

われるべきである、ということである。更に一般的にいえば、経済的カテゴリーと欲望の関係が問われてしかるべきであるということである。

こうした問題意識からみると、白杉氏の欲望論は、その理論的内容の是非については今判断をおくとしても、まだ十分に深められていない、といわなければならない。つまり、白杉氏の欲望論は、主として『社会的必要労働時間』という価値の大きさに関してのみ論じられているのであって、価値論一般、あるいは商品論全体、労働力価値論との関連で全般的には論じていないという狭さをもっているのである。われわれはそうした狭さをのりこえ、欲望と経済的カテゴリーの相互関連を全面的に検討しなければならないだろう。

(1) この論争については、本間要一郎「労働価値論をめぐる批判と反批判」の二「『社会的必要労働時間』をめぐる論争」(講座現代マルクス主義Ⅱ『マルクス経済学の展開』大月書店、一九五八年)参照。

(2) 迫間真治郎「価値論における『社会的必要労働』の概念——社会的使用価値の問題——」、『経済志林』一八の一号、二号参照。

(3) 『資本論第』三巻第二篇第一〇章を参照。

(4) 前掲迫間論文、二号、二頁。

(5) 同上、二号、一一頁。

(6) 横山正彦「マルクス価値論における一基本問題——社会的必要労働(時間)をめぐって——」同『経済学の基盤』、一五〇頁。

(7) 山本二三丸「市場価格と市場価値——価値法則を中心として——」『立教経済学研究』七の一号、八の一号参照。

(8) 同上、八の一号、八六頁。

(9) 前掲本間論文、二二八頁。

(10) 白杉庄一郎『価値の理論』(ミネルヴァ書房、一九五〇年、その後増補版が出ているが、頁数は同じ)、八二頁。

(11) 同上、三九頁。

(12)　同上、八八—九頁。

二　唯物史観における欲望の問題

マルクス哲学における欲望の問題が、意識的に論究されるようになったのは、つい最近のことである。政治経済学における欲望に関連する論議は、必然的にマルクスの唯物史観における欲望論の検討へと進まねばならなかったが、実際にはそうならなかった。その理由については、後の節で詳しく考察するので、ここでは、混乱を含みつつも、唯物史観において、欲望の問題が、どうあつかわれてきたかを簡単に示しておきたい。

今わたくしの手元にある唯物史観のいくつかの概説書、ソ連百科大辞典版『歴史唯物論』(一九四六年)、大森義太郎『史的唯物論』(一九四七年)、永田広志『唯物史観講話』(一九三六年)、古在由重『史的唯物論』(一九五六年、草出版新社)、更にブハーリン『唯物史観』(一九二一年)、スターリン『弁証法的唯物論と史的唯物論』(一九三八年)などをみても、欲望についてなんら科学的な検討を加えているものはない。せいぜいブハーリンの著作には「人間の欲望」とか「社会の欲望」[1]とかの用語が散見され、永田の著作では『資本論』の労働力価値規定のところの欲望論[2]が引用されているのが目立つくらいである。

しかし唯物史観における欲望の問題は、マルクスの手稿の発表を契機にして、なんらかのかたちで論議されざるをえなくなった。すなわち、『ドイツ・イデオロギー』は一九三三年に、『経済学哲学手稿』は一九三二年に、『経済学批判序説』は一九三三年に、発表されたが、そこではそれぞれ欲望の問題についてのマルクスの積極的な見解が展開されていたからである。[3] しかし、こうしたマルクスの欲望論を正面から考察しようとする動きは、スターリン主義哲学の出現によって阻害され、マルクス欲望論の無視と混乱が支配的となり、これはスターリン批判によっ

ても容易に克服されえなかった。

マルクスの欲望論を避けて通れなかったスターリン批判前の唯物史観は、欲望についての消極的な、混乱した論理を展開したことが特徴的である。たとえば、ソ連哲学界の権威コンスタンチーノフの『史的唯物論』がその代表的なものである。彼は、「生産力の発展の主要な推進力[4]」は何かとの設問に対して、それは、地理的環境や人口の増加や科学や「人間の欲望[5]の増大」ではなく、「生産力の性格に照応した新しい生産関係である[6]」と主張する。「生産力発展の主要な、決定的な推進力は生産力の性格に照応した新しい生産関係である[7]」というコンスタンチーノフの見解は、マルクスの欲望論を無視しえないために欲望の役割を一方では認める。彼は欲望の一般的理論を展開することなしに「うたがいもなく、人間の欲求の増大は生産力の発展に絶大な影響をおよぼすものである[8]」と指摘する。あるいは、「マルクスは……あくことをしらない資本蓄積欲、利潤の追求、競争が資本主義の発展における生産力発展の強力な推進力であった[9]」とも指摘する。それにもかかわらず他方でコンスタンチーノフは、「欲求の増大は生産力の発展に影響をあたえはするが、しかしそれの原因ではない[10]」と主張するのである。ということは、資本家の蓄積欲望が機械の改良や発明の根本的要因ではないと主張するのと同じである。少なくとも、マルクスの理論によれば蓄積欲望は生産力の発展のもっとも根本的な要因である。ところが、コンスタンチーノフは、「欲求の性格と欲求の増大そのものが、生産の発展に、生産様式に、生産関係に依存している[11]」ことをもって欲望の根本的役割を否定するのである。彼によれば「照明の欲求は、松明(たいまつ)によっても、ローソクによっても、石油ランプによっても、みたされることができる[12]」、だからよりよい照明への欲望はローソクやランプの発明や改良の根本要因は欲望でなく、生産力の性格に照応した新しい生産関係である、ということになる。

たしかにローソクによる照明の欲望は、ローソクの生産によってのみ充足されうるからローソクの生産に依存し

ている。しかし、より明るく、安定したあかりへの人間の欲望が、経験、知識、科学を媒介にして、あるより新しい照明材を発見、改良するもっとも根本的な要因であり、その場合に生産関係は、生産力の発展を制約する社会的条件であり形式であるにすぎない。もっとも、ある生産力の発展を規定する諸条件は、歴史的諸条件や自然的諸条件など様々な要因があるのであって、今問題なのはもっとも根本的要因のことである。

以上のように、コンスタンチーノフの欲望論は、欲望についての混乱した理論を展開している。これに対し、スターリン批判以前に欲望について着目した芝田進午氏の論文は注目すべきものである。芝田氏は、一九五三年の論文「ヘーゲルにおける『労働』の問題」[13]において、すでにヘーゲルの欲望論に着目している。たとえば芝田氏は一八〇二年のヘーゲルの経済学的遺稿『人倫の體系』において、労働は「『欲望—労働—享有』という運動過程として把握」され、労働の起点に「実践的ポテンツ」としての「欲望」[14] Bedürfnis がおかれていることに注目している。こうして、芝田氏は、ヘーゲルの労働観のなかの欲望論を媒介にして後に唯物史観における欲望の問題を正面からとり組むことになる。

スターリン批判後のマルクス哲学の研究水準は、必ずしも一挙にスターリン哲学の悪影響を克服することはできなかった。従って、欲望の問題についても、ただちにマルクスの理論がかえりみられるわけでもなかった。それでも意識の積極的な役割を主張する原光雄氏の論文では、さきのコンスタンチーノフの欲望論を批判し「生産力発展の根本的な推進力は」「絶えず増大をつづける人間の物質的欲望である」[15]と主張し、欲望、欲求を特殊な「実践的意志」[16]としてとらえ、存在、物質に対する意識の積極的規定性を論じる重要なモメントにしている。

スターリン批判以後、マルクスの欲望論を唯物史観の面から一般的かつ根本的な検討を加えたのは芝田進午氏の『人間性と人格の理論』(一九六一年)である。芝田氏は、ヘーゲル欲望論を媒介にしてマルクスの『ドイツ・イ

デオロギー』、『経済学批判序説』の欲望論に着目し、「本来、欲望の形成とその充足のための活動は社会発展と人間性形成の出発点」であり、「この点で、欲望についての科学的理論は史的唯物論の根本命題の一つである」[17]との正しい見地を提出し、欲望についての唯物史観の一般理論[18]を展開している。しかし、芝田氏のようにマルクス欲望論への正当な関心と研究は、マルクス哲学研究において、十分であるとはいえない。後に検討するように、この代表的事例として、マルクス欲望論について独特の解釈をほどこす藤野渉氏の欲望論[19]が注目されなければならない。藤野氏は意識から独立した欲望＝必要なる概念を提出する。このほか、最近やっと欲望についての哲学者の関心が高まっている。[20]しかしそうした関心がまだいわゆる経済学分野に及んでいない点が留意されなければならないだろう。

(1) ブハーリン『唯物史観』(白楊社)、一七一頁、一八六頁。
(2) 永田『唯物史観講話』(白楊社)、二〇二頁。
(3) この点については、本稿の続きで詳しく考察されるので一切ここではふれないでおく。
(4) コンスタンチーノフ監修『史的唯物論』(大月書店版、一九五五年)第一分冊、一六二頁。
(5) 同上、一六八頁。
(6) 同上、一七一頁。
(7) 同上、一七一頁。
(8) 同上、一六九頁。
(9) 同上、一七一頁。
(10) 同上、一七〇頁。
(11) 同上、一六九頁。
(12) 同上、一六九頁。
(13) 芝田「ヘーゲルにおける『労働』の問題」『思想』一九五三年八月号。
(14) 同上、三三頁。

(15)　原光雄『唯物史観の原理』(青木書店、一九六〇年)、一〇九頁。
(16)　同上、一四七頁。
(17)　芝田『人間性と人格の理論』(青木書店)、五八頁。
(18)　同上「第二章　生産と欲望」参照。尚、芝田氏の欲望論についての欠陥は、唯物史観のレベルにとどまっている点にある。前掲拙著の論稿「労働者の欲望理論」の冒頭参照。
(19)　藤野渉「マルクス主義哲学と価値の問題」、講座『マルクス主義哲学』I所収論文(一九六九年)。
(20)　東独のコージング編『マルクス主義哲学』(大月書店)、第三部Ⅳの二、三、ガロディ『二〇世紀のマルクス主義』(紀伊国屋書店)、一、三の二つの章を参照。
尚、社会学者の欲望研究については、見田宗介『価値意識の理論——欲望と道徳の社会学——』(弘文堂)を参照。

三　労働運動における欲望の問題

1　労働運動における欲望の問題点

戦後資本主義の発展は、労働運動についての旧来の理論の再検討と新しい理論の構築の必要を強くせまるものであった。日本における高度成長は、労働者の名目賃金を一〇数年の間に少なくとも三倍近く上昇させ、労働者の生活水準を著しく改善させたかにみえる。日本の労働組合は、すでに一九六三年に「ヨーロッパなみの賃金」[1]を要求して闘争を展開した。すべての労働者の賃金を三年から五年の間に二倍に引上げるというこの要求[2]は、日本の労働者の賃金要求の根拠が、もはや戦前の生活水準を可能にする賃金や、それを規定する労働力価値の支払いというのでなく、別個の新しい基準に転換したことを意味する。そのことは同時に、日本の労働者が、今や旧来のように、主として食えるだけの賃金をよこせとか、働いてゆけるだけの賃金を支払えとか要求するのでなく、大なり小なりよりましな生活、より豊かな生活をしていくにたる賃金を要求するようになったことを意味する。

かくして、一九六七年の春闘共闘委の『賃金白書』は、こうした事情を反映して、「われわれは現在の低賃金時代からぬけだし、より高い賃金の時代へと移行する展望をもって春闘を組織しようとしている」[3]、「労働者の要求はただ物価騰貴においつく賃上げではなくて、それ以上にあたらしい生活様式を享受し、生活を豊かにするために、いままで以上の高額賃上げをのぞむつよいエネルギーをもっている」[4]と指摘し、「より大きな要求、より大きな獲得」をスローガンとして挙げた。

この低賃金時代から高賃金時代への転換、新しい生活様式を享受し、生活を豊かにするにたる賃金要求の背景には、現代資本主義社会における労働者の欲望が、質的にも量的にも大きく変動し拡大してきていることを示すものであった。労働運動というものは、自然発生的にか、目的意識的にか、労働者の現実の欲望を土台に展開されるのである。日本の労働組合運動は、春闘形式において、かかる質量的に変動する労働者の欲望に即目的に依存しつつ、主として賃金を高めることによって、労働者の欲望を充足するために闘ってきたのであった。したがって、ここでは、労働者の欲望が、意識的に検討され、労働者にとって本質的に豊かな生活でありうる欲望の充足が如何なるものであり、そのために労働組合はいかに闘争を展開すべきか、という問題はほぼ完全に無視されきたのである。

戦後賃金論争、窮乏化論争、更に経済理論、唯物史観における欲望理論の無視、軽視、混乱は、先進資本主義諸国において大きく変動してきている労働者の諸欲望を構造的に分析し、労働運動の基柢に意識的にすえて強力な労働運動を組織してゆくことができなかった一つの大きな原因であった。一九五〇年代には、ガルブレイスが『ゆたかな社会』（一九五五年）において、現代資本主義における欲望の特徴を分析したが[5]、いわゆるマルクス主義者たちは、なんらこの問題について科学的な考察を行わなかった。一九六〇年代になって、一般に労働者の欲望についての関心が高まってきた。たとえば一九六四年に、中岡哲郎氏はある雑誌編集部のもとめに応じて「欲望の時代と

変革のパトス」[6]を論じ、一九六六年には、大門一樹氏は『欲望の経済学』[7]なる著書を、社会学者の石川弘義氏は『欲望の戦後史』[8]を出版している。しかし、これらの分析は、現象分析にとどまり、労働者の欲望の本質的な構造分析たりえていず、そのための欲望理論そのものをほとんどもたなかった。

こうした状況において、一九六七年に発表した前掲拙稿「現代資本主義における労働者の欲望理論」[9]は、恐らく労働者の欲望についてはじめて理論的な検討を加えたわが国での唯一の文献ではないかと思われる。しかし、拙稿では、欲望の一般理論に重点があり、しかも労働者の欲望が主として労働力価値論との係りで分析されるにとどまり、労働者の欲望の構造と機能の具体的分析が欠けていた。

同じ年に宮崎犀一氏は、アンドレ・ゴルツの著作を紹介して、ゴルツの変革欲求の問題[10]に注目している。レリオ・バッソ、セルジュ・マレと並んでヨーロッパ新左翼の注目すべき理論家であるゴルツは、すでに一九六四年に『労働者戦略と新資本主義』を出版[11]し、マルクス主義者がこれまで何人も行わなかった労働者の欲望のトータルな構造分析をふまえて、旧来の左翼の公式的、教条的、待機主義的労働運動の戦術戦略を批判し、労働者の欲望を資本主義の攻撃的戦略の基柢にすえ、新しい革命的戦略と新しい社会主義像を示している。

宮崎氏はゴルツの著作を紹介する論文でゴルツの著作は「現代資本主義の体系的考察と労働者階級の行動哲学への試みとして、ほとんど衝撃的な内容をもっている」[12]と高く評価している。宮崎氏によれば、ゴルツの「新しい戦略と理論の中心にあるものは、人間学である。著者は、現存の人間のなかに、体制固有の『経済的人間』、とりわけ商品の生産者、消費者という面と、体制超越的な『人間的人間』という面の二重性があると考え、この人間性の矛盾の労働者における現われのなかに、変革の『自然的基礎』＝戦略の論理的拠点をみいだしている。すなわち、現代資本主義が『経済的人間』の活動、能力・生活に与えている問題と並んで、『人間的人間』の活動、能力・生

活に与える問題にも、労働者を開眼させ、とくに後者への自覚に、労働者の変革意識の成長を期待するという論法[13]である」。そしてこの「著者の人間学にあってもっとも枢要な地位を占めている範疇は、『欲求 Besoin』である。ここで欲求といっても、あるいは誤解され易いように、たんに主観的心理的なものではない。……いうまでもなく、欲求はそもそも、対象的実践（マルクス）の一要件である対象的目的意識＝衝動[14]である」。

ゴルツ自身の言葉によれば、彼の主張の本質的な発想は、第一に「先進資本主義国において、社会に対する自然的基盤が失われてしまったということ」、すなわち「生きるために必要なものが奪われている」といった意味の「窮乏[15]」が今や支配的ではなくなり、従って「もはや窮乏が社会主義のための闘争の基礎たりえない[16]」ということであり、第二に、そこで、「窮乏から発生した緊迫性がうすれてきたときに、社会主義の必要性がどのような欲求に根ざしているかを解明すること」それはすなわち「資本主義の発達がどのような新しい欲求をうみだしたかということ、その新しい欲求は、それがほとんど顕在化していなくても、緊迫性という点でどの程度従来の欲求と比較し得るのか、そしてその欲求はどの程度資本主義に対するラディカルな批判、すなわち永続的な不満の根拠を含んでいるかということ[17]」を究明しなければならない、というのである。

残念ながらここではゴルツ欲望論をたち入って検討することはひかえなければならないが、わたくしのゴルツ評を簡単にのべるとするならば、ゴルツのこの課題設定は、基本的に成功しているということである。ゴルツは、マルクスの欲望論に依拠しつつ、現代資本主義における労働者の欲望の構造とその矛盾を描きだし、その限りでは、マルクスの欲望論を大きく前進させ（つまり大きく乗りこえ、ゴルツ的欲望論を展開し）ているのである。しかし、彼の欲望論に問題がないわけではない。たとえば一般的にいえば、マルクスの欲望理論が明確化されたうえで運用されていない。そしてそのために、彼の欲望の諸概念が若干不明確になっているきらいがある。ゴルツは、欲望の

基本概念として「基本的欲求」と「歴史的欲求」[18]を設定しているが、これまたマルクスの「自然的欲望」と「いわゆる必然的欲望」の概念との関連が明らかにされていない。

しかし、いずれにしろゴルツの問題提起は、すべて全面的に検討してみる価値あるものであり、彼の提起した問題に答えることなしに、現代の労働運動の本質的問題を語ることはできないだろう。最近、ゴルツの主張に則した見解がわが国でもみられるが、[19]残念ながら、ゴルツの理論を少しもこえるものではない、と指摘せざるをえない。

(1)　春闘共闘委一九六三年『賃金白書』(労働経済社版)を参照。
(2)　同上、一九六五年『白書』、六六頁。
(3)　同上、一九六七年『白書』、一二頁。
(4)　同上、一〇頁。
(5)　ガルブレイス『ゆたかな社会』(岩波書店)、特に第一一章を参照。
(6)　中岡哲郎「欲望の時代と変革のパトス」『現代の理論』第二次創刊号。
(7)　大門一樹『欲望の経済学』(至誠堂)。尚、大門氏は、同じ年に『社会主義と欲望――ソ連の国民生活を視る――』(東洋経済新報社)を出版している。
(8)　石川弘義『欲望の戦後史――進行する意識革命――』(講談社)。
(9)　この論文のほか、「労働者階級の欲望構造」(『月刊労働運動』一九六七年八月号を参照)。この論文も拙著『賃労働理論の根本問題』に収録。
(10)　宮崎犀一「アンドレ・ゴルツ――変革の欲望の組織化」『思想』一九六七年七月号。
(11)　わが国では小林・堀口両氏の訳により同じ書名で合同出版から一九七〇年に出版された。
(12)　前掲宮崎論文、一〇九頁。
(13)　同上、一一一頁。
(14)　同上、一一二頁。

(15) ゴルツ『労働者戦略と新資本主義』(合同出版社)、七頁。
(16) 同上、八頁。
(17) 同上、八頁。
(18) 同上、九九頁。
(19) たとえば大森誠人「欲求の変化と労働組合」長州一二編『変りゆく労働問題』(朝日新聞社)所収論文を参照。

2 社会主義・共産主義社会における欲望の問題

芝田氏は前掲の著作で、「『欲求』ならびに『欲望』の概念は人間性と人格の理論にとって第一義的位置を占める」[1]と指摘している。だからこそ、近代の倫理学において、常に欲望の問題が論じられてきたのであり、マルクスもまた初期の労作の中で、私有財産のもとでの欲望の疎外と共産主義のもとでの人間的欲望について論じたのである。この点は後に詳論されるが、わたくしは、今共産主義のもとでの人間の欲望の問題点を、『ゴータ綱領批判』におけるマルクスのテーゼを論じることによって提出しておきたい。

マルクスはこの論文で次のようにのべている。「共産主義のより高い段階で、すなわち個人が分業のもとに奴隷的に隷属している状態がなくなり、したがってまた精神労働と肉体労働との対立がなくなったとき、また労働がたんに生活のための手段ではなく、労働そのものが第一の生活欲望 Lebensbedürfnis となったのち、個人の全面的な発展とともに、生産力も増大して、協同組合的富のあらゆる噴泉があふれでるようになったのち――そのときはじめて、せまいブルジョア的権利の地平線は完全にふみこえられ、社会はそのうえにこうかくことができる。各人は能力におうじて、その欲望 Bedürfniss[2] におうじて！」。

共産主義社会においては、資本主義社会において単なる生活の手段であり苦痛であった労働が、今や生活上の欲

望そのものとなり享楽となり、ブルジョア的権利の残りかすが破砕され、各人は能力に応じて働き、各人は欲望に応じて取得する。ここでは人間の欲望ははじめて完全に人間的な欲望として全面的に解放されることになる。

レーニンは『国家と革命』の中で右のマルクスの言葉を引用して、極めて重要な指摘をおこなっている。レーニンは、「社会が『各人は能力に応じて、各人はその欲望に応じて』という準則を実現するとき、すなわち人間が能力に応じて自発的に労働するほど、共同生活の基本的な規則をまもる習慣を十分にもつようになり、彼らの労働がそれほど生産的なものとなるとき、国家は完全に死滅することができるだろう。……そのときには、生産物を分配するにも、各人のうけとる生産物の量を社会が規制する必要はなくなり、各人は『その欲望に応じて』自由にとるであろう」[3]と指摘している。レーニンは、マルクスのテーゼの中に、人間の真の自由をみいだしたのである。更にレーニンは、「民主主義は、平等を意味する。……しかし、民主主義は形式的な平等を意味するにすぎない。そして、生活手段の所有にかんする社会の全成員の平等すなわち労働の平等、賃金の平等が実現されるやいなや、ただちに人類のまえには、形式的な平等から実質的な平等にむかって、すなわち『各人は能力に応じて、各人は欲望に応じて』という準則の実現にむかって前進する問題が不可避的に現われる」[4]と指摘している。レーニンは、ここで『各人は能力に応じて、各人は欲望に応じて』というテーゼを「実質的な平等」の実現とみ、ここで人間の真の解放が達成されていることをみている。

以上のように、共産主義における人間の欲望の問題は、欲望のあり方によって共産主義の性格が、おし測られるほど、重大な意味を付与されている。われわれは共産主義における人間を論じる場合、真に人間的な欲望とはなにかという問題を避けては通れないのである。

共産主義に至る前段階としての社会主義社会においても、人間の欲望の問題は重要な意味をもっている。スター

リン主義的社会主義理論においてさえ、理論的には「社会主義の基本的経済法則は、高度の技術にもとづいて社会主義的生産を間断なく増大させ、改善することによって、全社会のたえず増大してゆく物質的および文化的諸欲望を最大限にみたすように保障することである」[5]と主張されているのである。

しかし現実の社会主義社会においてはどうか。たとえば、かつてフランスの教条主義的マルクス主義者の重鎮であったロジェ・ガロディは、自からの創造的頭脳で書いた著作で「社会主義において、労働はまだ個人の第一の欲求になってはいないし、したがって、労働にたいする直接的な第一の刺激は自分たちの物質的、文化的な欲望を充足することにたいする勤労者たちの関心である」と指摘し、現実の社会主義国における労働疎外の残存、すなわち計画の上からの押つけ、党、国家の官僚化、生活水準の格差、軍事や重工業化のための生活手段の犠牲などの矛盾の存在[6]を明らかにしている。ゴルツはもっと直截に「社会主義国においても今までは、消費は生産に、そして欲求、創造的要求、文化、教育は蓄積過程の要求に従属していたのである」[7]と批判している。こうした傾向は今日でも続いており、チェコで花開きそうになった民主主義的社会主義の実験は、無残にもソ連の戦車によって踏みにじられてしまった。

ゴルツの指摘するように、旧来の労働者階級の死活の問題、すなわち大量失業、飢餓、病死、無知文盲、資本家の野蛮な直接支配等々を、「資本主義は資本主義なりのやり方で……解決している」[8]のであって、従って、特に先進資本主義国における労働者にとっての社会主義は、資本主義社会においてはけっして充足しえない労働者の欲望の充足のための社会でなければならない。であるから「社会主義は、政治的には労働者階級の権力のみではなく、経済的には生産手段の共有すなわち搾取の終焉のみでもありえない」[9]であろう。社会主義は「それだけではなく、社会主義はまた人間関係の新しい型であり、新しい優先序列であり、生活と文化の新しいモデルである。もしもこ

ういったものすべてでなかったら、社会主義は意味をもたないであろう」[10]。

かくしてわれわれは、社会主義は、人間的な諸欲望を如何に充足させうるのか、あるいは、社会主義は如何なる人間の諸欲望を充足させうるのかを問うことによって、改めて社会主義とは何かを明らかにしなければならないであろう。あるいは真に人間的欲望とは何か、それを充足しうる社会体制(システム)は如何に運営しうるか、を検討しなければならないだろう。

欲望とは、人間の実践的衝動であり、実践的な特殊な意志であるのであって、人間的実践を決定する原因、動機であり、人間の本質的な本性の一つを構成する重要な問題点である。社会的実践、資本主義社会における人間の社会的諸関係において、かかる欲望は、それらを規定する重要な要因として社会科学の重要な研究対象を構成しているのである。本節において展開された欲望をめぐる論点は、そのことを実証しており、それ故われわれはさしあたり欲望についてのマルクスの理論を全面的に検討することが有意義であると認めなければならない。

(1)　芝田『人間性と人格の理論』、五四頁。
(2)　マルクス・エンゲルス選集第一二巻(大月書店版)、二四三―四頁訳書ではじめの Bedürfnis が欲求、あとの Bedürfniss は必要と訳されているが、後者は適当な訳語ではない。この点は次節で問題にする。
(3)　レーニン全集第二五巻、五〇七頁。
(4)　同上、五一〇頁。
(5)　コンスタンチーノフ監修『史的唯物論』第一分冊(大月書店)、一五八頁。
(6)　ガロディ『二〇世紀のマルクス主義』(紀伊国屋書店)、三〇頁および三〇―三五頁参照。
(7)　ゴルツ前掲書、二三頁。
(8)　同上、一〇頁。
(9)　同上、一七頁。

(10) 同上 1頁。

(一) [illegible]

(二) [illegible]

(三) [illegible]

(四) [illegible]

(五) [illegible]

(六) [illegible]

(七) [illegible]

[illegible]